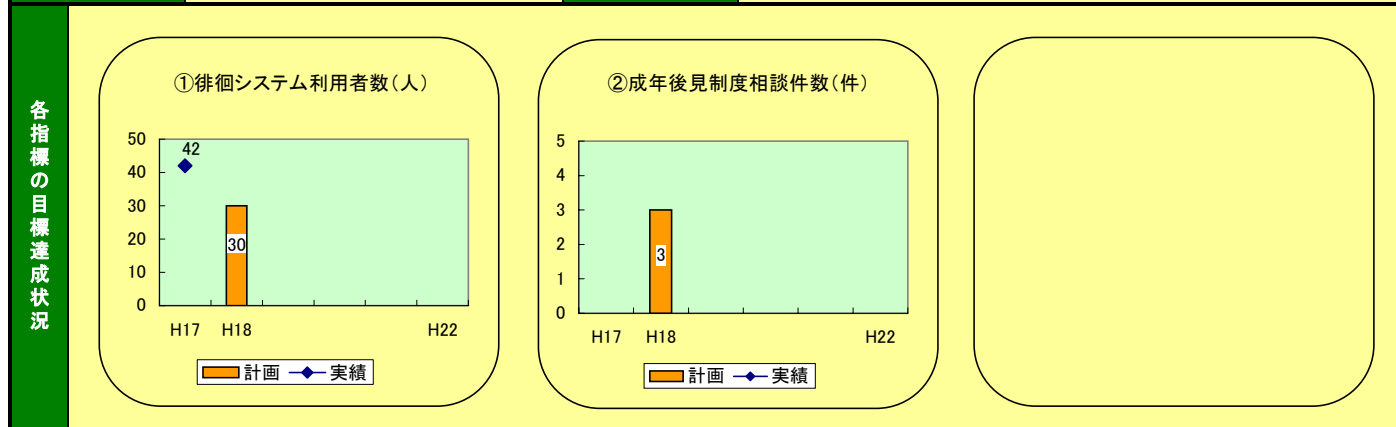


平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1307	施策名	高齢者・障害者の権利擁護
-------	------	-----	--------------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点		項 目						
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現		きめ細かな地域福祉の推進						
評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	—		事業費合計 (百万円)	H17(決算) 1.2	H18(予算) 1.5		
目指すべき目標・状態	認知症高齢者の徘徊による家族介護者の負担を軽減するとともに、認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、判断能力がない又は不十分な要支援者の保護を図り、自立した日常生活を営むことができるよう環境整備を行う。								
施策を取り巻く環境	認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者の自己決定権の尊重とその有する能力を活用し、自立した日常生活を営むことができるような環境の整備と家族介護者の負担を軽減することが必要である。								
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。 H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)		算式等	現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)	
					計画値	実績値	計画値		
	①	徘徊システム利用者数（人）	↑	徘徊システム利用者数	42	30	－	－	－
	②	成年後見制度相談件数（件）	↑	相談件数	－	3	－	－	－
	③								－
評価結果	19年度から実施します。		評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。					



実施している事務事業と評価結果					
No	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	徘徊検索システム事業 利用者数（人）				A
		29	42	30	
②	高齢者の成年後見制度利用支援事業 相談件数（件）				B
		2	－	3	
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130701		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	徘徊検索システム事業			担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	認知症高齢者が徘徊した時、位置探索システムによりその居場所を家族に伝える。			事業開始(予定)年度				
				平成12年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	高齢者・障害者の権利擁護					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	認知症高齢者が徘徊した場合に早期に発見できる仕組みを活用して、その居場所を家族に伝え、事故の防止を図り家族が安心して介護できる環境を整備する。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 特別会計 (項) (目) (事項)			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	1,225千円	財源内訳		事業費	573千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	1,225千円			一般財源(市税等)	573千円
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	2,082千円		経費合計	1,430千円			
活動指標	指標名(単位)	利用者数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	利用者実数	区分	計画値		29	30	
			実績値	42				

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130702		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	高齢者の成年後見制度利用支援事業		担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者の成年後見制度の利用を支援する。また、高齢者虐待の防止については虐待防止マニュアルを作成し、地域包括支援センターを中心に各関係機関が連携し、高齢者虐待防止ネットワークを形成し虐待の早期発見と対応に取り組む。		事業開始(予定)年度				
			平成15年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	高齢者・障害者の権利擁護				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、判断能力がない又は不十分な要支援者の保護を図り、自己決定権の尊重とその有する能力を活用することにより、自立した日常生活を営むことができるよう環境整備の実現に資する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 特別会計 (項) (事項) (目)			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	—	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	—			
	投入人員	—	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	—	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	—		経費合計	3,465千円		
	活動指標	指標名(単位)	相談件数 (件)		計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等			区分	計画値		2	3
			実績値	—			

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。